

私立 富山短期大学

プログラムの名称：地域をキャンパスとした人間力向上の取組

-- 学科の特性を生かした社会参加活動の開発・支援

プログラム担当者：学生部 学生部長・教授 武藤 憲夫

キーワード

1. 社会参加活動 2. 人間力 3. ボランティア・地域活動センター
4. Webボランティア手帳 5. 地域との協働

1. 大学の概要

本学は1963（昭和38）年に、「高い知性と広い教養、健全にして豊かな個性を備えた女性の育成」を目的とする富山県内で初めての女子高等教育機関として設立した。その後、2000（平成12）年には男女共同参画時代を担い、地域に貢献する高等教育機関として、男女共学に移行し、名称を富山短期大学と変更した。

2005（平成17）年には専攻科食物栄養専攻を開設し、食物栄養学科、幼児教育学科、経営情報学科、福祉学科と併せて、現在は4学科1専攻体制となっている。

2. 本プログラムの概要

本取組は、地域における社会参加活動を通して、学生の人間力の向上を図り、一人ひとりの「未来計画の実現」を支援するために、学習支援・課外活動支援・進路支援を一体的に位置づけ、全学的な体制で展開する学生支援の取組である。

学内に「ボランティア・地域活動センター」を設置し、特色ある地域活動プログラムの開発、学生の地域活動への参加促進、「Webボランティア手帳」システムの開発・活用、地域の諸団体との協働・ネットワークづくり等を推進する。

学生は、学科ごとの学びの特性を生かした地域活動に参加・体験する中で、他者理解と自己理解を深め、自立と共生など現代に生きる者として必要な「人間力」を養うことにつながる。

今回の取組は、2003年（平成15）年度採択の本学特色GP（一貫した福祉人材養成教育）と相まって、地域との協働の中で「全人的な人間の育成」の双璧を成すものである。

3. 本プログラムの趣旨・目的

（1）新たな取組を実施するに至った動機や背景

現在、本学で行われている社会参加活動は、関係学科や学生課に照会された福祉施設や各種団体等からの募集依頼を掲示して、参加者を募る「請負型」がほとんどである。その他には学生会が呼びかける献血や募金活動がある。

社会参加活動が学生の間で積極的・自発的に行われない背景には、学生生活（通学手段、経済事情、余暇活動等）の多様さだけでなく、社会的活動への参加意欲の低下や価値観の変化等もある。また、社会参加活動推進のための学内体制が整備されていないことも、一つの要因となっている。

本学においても、社会常識に乏しい学生や、対人関係が円滑に結べないためささいなことで傷つき、友人関係のもつれから不登校や休学・退学につながる学生等、学生気質に関する様々な問題が起きている。

しかし、学生は学外実習やインターンシップのように、教育的に配慮された体験学習によって、大きく育つ可能性を持っている。

本学の学生支援における新たな取組の趣旨・目的は、社会参加活動への参加が、地域の将来を背負って立つ「人間力」ある学生を育成するための有効な手だてであるとして捉え、学科の専門性を生かした活動モデルを構築し、「学習支援」と一体となった「課外活動支援」を展開する取組である。

さらに、「課外活動支援」と「進路支援」をも関連づけていくことによって、「人間力」ある学生が、地域に有為な人材として巣立っていくことである。

つまりは、この新しい学生支援の取組により、学生の「未来計画」の実現を支援していくことにある。

取組の核となる組織として、「ボランティア・地域活動センター」（以下「センター」という）を立ち上げる。センターは、以下の3事業を推進する。

(i) 「特色ある地域活動プログラム開発事業」

学科の専門性を生かした地域活動プログラムの開発を支援する。

学科の地域活動プログラムの普及・交流・改善を推進する。

(ii) 「地域参加活動推進事業」

学科のプログラムを生かした社会参加活動の実施を支援する。

学生の活動と地域の関係団体のニーズについて、連絡調整する。

地域住民への広報、活動成果の普及等を推進する。

(iii) 「ボランティア・地域活動センター設置運営事業」

「Webボランティア手帳」システムを開発する。

学生の参加登録・活動記録の管理・相談支援を実施する。

活動地域に関する関係資料、ボランティア情報・図書等を整備する。

これらの事業のうちでも中核となる事業は、「Webボランティア手帳」システムの開発である。これは、学生の活動参加意欲や自らの活動の振り返りにつながるよう、専用のホームページ「Webボランティア手帳」を開発し、活動を通じての学びや気づき、あるいは疑問等をそれぞれが書き込む。各学科では、学生からの書き込みに対し、教員が感想を書いたり指導や助言をする。教員が、学生の人間力向上を目指して関わりを深めることで、学科全体での学生支援の強化にもつなげることができる。

以上の取組を、全教職員が一丸となって展開し、新たな学生支援のモデル作りを目指すものである。

(2) 短期大学における意義

本取組は、年間を通じて学生の持ち味である学科ごとの専門性を生かした取組を地域で行うことで、活動への参加を日常化しようという試みでもある。

地域での体験は、すべて教養教育の場でもあり、専門教育の場ともなり、正規の授業だけでは得られない学習成果が期待できる。また、そこでの学び、気づきをWeb上の個人ページに書き込み、イベントごとに公開することで、学生間で学びの共有化が図られる。

地域の生活課題や社会問題に直接ふれる体験は、知識レベルの認識でしかなかった現実社会の諸問題をリアルに感じ取り、それが新たな問題発見や問題解決に向けての意欲を高めることになる。

さらに、社会の一員としての自覚や責任意識の高揚が、活動後の自己肯定感や社会的有用感を高め、人と

しての成長を促す機会としての意義を持つものともなる。

特に、地域に対しての各学科の専門性を生かした活動プログラムの開発や提案は、地域に有為な人材を育成することにもなり、地域の暮らし・産業・文化の向上にも確実に貢献できるものとする。提携協定を結んでいる地元富山市において、インターンシップと同様の学習フィールドを確保することにも等しい。

一方で、学生の活動支援だけでなく活動報告（書き込み）に対する各学科の教員からの指導（返信）は、教員の教育力を高めると同時に、学生との関係にも良い影響を及ぼし、教員との深い人間的関わりの中で学生の満足度を高めるものとなる。

4. 本プログラムの独自性（工夫されている内容）

(1) 新しい発想や独自の創意工夫

新しい取組においては、各学科の特性を生かした活動プログラムの開発や提案と、地域との連携による推進は大きな特徴の一つである。例えば、食物栄養学科であれば、食に関する各種行事（栄養教室・料理教室）でのアシスタントがあげられる。

経営情報学科では、小規模作業所や当事者団体等のホームページの作成やオリジナル商品の企画、さらには高齢者向けのコンピュータ設定の協力、パソコン教室などのアシスタント、あるいは行事の様子のデジカメ撮影、画像処理技術を生かしたポスターの作成等、専門知識や技術を生かして様々な活躍が期待される。

幼児教育学科では、地域の子育ち・子育て支援プログラムとして子育てサロンなどの企画・運営補助、手づくりおもちゃの製作提供や、福祉学科と共催での高齢者福祉施設における音楽療法の開催等が考えられる。

福祉学科では、高齢者向けの余暇活動の研究開発をはじめ、民生委員児童委員協議会と連携してのふれあいサロン活動や、地域の高齢者を対象としたミニデイサービス活動、グループホームや富山型デイサービス等の小規模施設も含めた福祉施設での介護予防教室やレクリエーション活動の持ち込み等が、すぐにでも取組める。

参加実績や感想、及び疑問等は、新規開設するWebボランティア手帳の自分の専用ページに書き込み、それに教員からWeb上で返答する体制を整える。学生からの書き込みがあると教員にメールが届くため、書き込みの確認や指導が早期にできることになる。学生はそれを事後指導として、次の活動に生かしていく。

5. 本プログラムの有効性（効果）

そのような活動展開をスムーズにしていくために、地域との連携を深める懇話会（地域フォーラム）を開催し、地域ニーズの汲み上げと具体的活動展開に向けての意見交換の場として活用を図る。

また、地域における活動拠点として、エリアごとに小学校の空き教室を借用する等して、地元住民とも交流を図れる体制（地域ネットワーク）づくりを目指す。

さらに、富山市社会福祉協議会・富山市ボランティアセンターとの連携を深め、富山市中心部に位置する市社協・ボランティアセンターに対し、富山市の西端に位置する本学が、サテライト機能を一部持つことにも取り組む。

（2）他大学等への参考

今回の取組は、「普通」の地方短期大学の「普通」の取組である。少子化が進む中で、大学のユニバーサル化による学生の変化への対応は、全国共通の課題である。本学と同じような学科構成や規模を持ち、教育研究を積み重ねながら、地域を支える人材育成に寄与してきた大学も数多い。

今回の取組は、次代を担う「人間力ある人材の育成」という共通の課題を抱える多くの大学にとって参考となり、比較的取り組みやすい事例の一つであると考えている。

（1）期待される効果

社会参加活動での多様な出会いと交流は、学生が様々な価値観を持つ他者の存在を認める上で、絶好の機会となる。それにより、対人関係やコミュニケーションのあり方を実践的・効果的に学ぶことができ、社会の一員としての人間力の向上が期待できる。また、自分の実践をWebボランティア手帳により、Web上で振り返ることにより、体験の意義や成果が意識化され、エンパワメント効果が期待できる。

そして、各学科の専門性を生かした活動プログラムの開発・提案は、専門分野の学問における調査研究のフィールドともなる。

学生の社会参画活動を進めるためには、教職員が学外の社会資源をつなぐ役割を果たさねばならない。このことは、学生支援を通じて各学科が社会との結びつきを深めることにもなる。

（2）現在の学生支援の取組との相乗効果

今回の取組は、全学科による取組となることから、全学生への効果が期待できる。また、学生部を中心に展開されている課外活動支援の幅と質を大きく広げ、高めていく可能性を持つ。

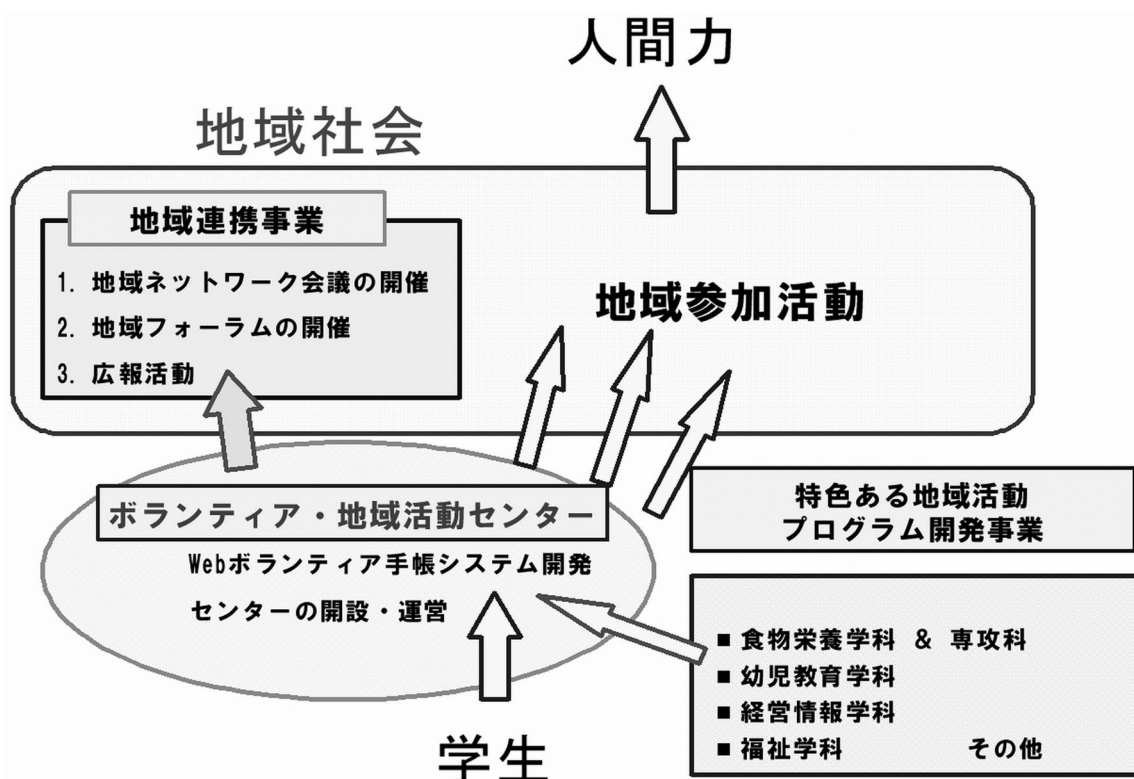


図1 人間力向上

さらに、学習支援や進路支援との関係では、専門分野の知識技術を社会参加活動の中で活用することにより、学校や実習施設・事業所等で学んできたことへの自信を高め、将来の進路に向けての意欲向上につなげることができる。これこそ、本学のテーマである「未来計画」づくりに直結するものである。

「本取組の趣旨・目的」の「(1) 新たな取組を実施するに至った動機や背景」でも既述のとおり、今回の取組の趣旨・目的は、センターによるプログラム開発支援と社会参加活動支援により、「人間力」ある学生の育成を目指すことにある。そして、学生支援の主要な柱である「学習支援」、「課外活動支援」、「進路支援」が一体となって相乗効果が発揮され、学生の「未来計画」の実現につながることを期待されるのである。

(3) 社会的ニーズ・学生ニーズとの対応

今回の取組は、学生の若い力で地域おこしやまちづくりを進めたいとする地元の社会的ニーズに応え、積極的に学生たちが地域という新たなキャンパスに飛び込んでいくきっかけにできる。

そして、学内での限られた人間関係に留まらず、様々な人々との出会いや、授業だけでは得られないような感動体験等、2年間という限られた学生生活をより豊かなものとしたいと願う学生にとっては、人間的に大きく成長できる絶好の機会となる。

(4) 教育活動や研究活動との関連性

学科の専門性を生かした地域活動プログラムの開発は、教員にとっての教育・研究活動のフィールド開拓ともなる。そして、定期的に学生たちによる活動報告会を持つことにより、気づきや学びの分かち合いが可能となり、学科全体の教育効果を高めることが期待できる。

6. 本プログラムの改善・評価

(1) 実施後の評価体制や方法の予定

学生個人レベルでの活動の振り返り、学科単位での総括及び全学的評価、地域（活動先）からの評価を行う。

学生個人による自己評価は、日頃の活動ごとに行うことを義務づける。学内での評価は、学科ごとの評価を基に、学期末ごとの活動実績と学生からの書き込み件数や内容を評価検討する。

地域からの評価は、活動先から寄せられた感想や意

見等をまとめ、今後の活動に反映していく。また、随時アンケート調査も取り入れる。苦情に関しては、学生部長の指導監督の下で、適切な対応を行う。

(2) 実施後の評価の観点の予定

評価の観点としては、以下のようなことが考えられる。

各学科の専門性を生かした活動がなされているか。

各学科で定期的ないし継続的に行われているか。

地域ニーズに合致して、地域おこしやまちづくりと一体的に成果をあげているか。

学生に多様な出会い・学び・協働を生み出しているか。

地域の多様な関係者や組織・団体とつながっているか。

新たな地域ニーズの掘り起しができているか。

そして、何よりも「学生の学びと人間的成長にどれだけの変化がもたらされたのか」、「卒業後の進路にどう作用したのか」の観点で、評価されなければならない。

(3) 評価結果の活用方法

評価の結果は、各学科・部局の自己点検・評価の中に位置づけ、学生支援の改善及び大学改革の取組のために活用していく。また、公開可能な範囲で、ホームページ上で公表するほか、地元富山市や富山市社会福祉協議会等関係団体とも連絡協議の機会を持ち、外部からの評価として受け止め、学生支援の取組の一層の改善と向上に努めていく。

7. 本プログラムの実施計画・将来性

(1) 各年度の運用予定

初年度は、学内の推進体制の整備と地域協働を進めるための懇談の場の設定、並びに学生の活動報告と自己評価のためのWebボランティア手帳の立ち上げが主となる。

2年目は、初年度の実績を踏まえ、積極的に各学科の専門性を生かした地域協働プログラムの開発・提案・実施に取り組む。活動推進のプラットフォームとなるセンターも2年間の中で整備する。

(2) 組織性の確保

今回のプログラムは、「課外活動支援」を軸に「学習支援」及び「進路支援」も含めた3つの活動を、全学

の教職員及び組織が一丸となって、総合的に取り組む新しい「学生支援」である。当然ながら、その範囲はこれまでの個別の学科や事務組織の範囲を越える。したがって、取組の中核であるセンターを新たに組織していく必要がある（事務組織規程上にも明記する）。

運営組織は、学科や事務局を横断的につなぐものとして組織するとともに、地元自治体や地域の関係諸団体とも、緩やかな連携を保ちながら運営する。また、学内の自己点検・評価委会活動にも位置づけ、本学の教育理念・目標の実現のための重要な一翼を担うことになる。

（３）人的、物的、財政的條件の整備

センターは、学内の空きスペースに常設の事務局を整備し、Webシステム運用のためのネットワークを構築するほか、事務用機器・備品等も備える。学生や教職員が気軽に立ち寄り、打合せや連絡ができるスペースも用意する。センターには、教職員の中から任命されるセンター長や事務局スタッフ（いずれも兼任）と、これを補助する事務補助員（非常勤職員）を配置するとともに、学生・教職員の中から運営サポーターを委嘱する。

これら人的・物的条件整備に加えて、財政面では、本取組に関わる補助金を財源に充当するとともに、地域も含めた学内外の有志による募金・寄付等も活用していく。

（４）補助期間終了後の予定、評価体制・方法・指標の設定及び当該評価の反映のさせ方

２年間の補助期間終了後は、今回の取組を継続・発展させていく。補助期間中の２年間は、事業の立ち上げと始動の期間に当たり、活動プログラムの充実や地域連携の進展等に伴い、活動に参加する学生の輪も拡大していく。

なお、Webボランティア手帳は、学生支援の一つのツールとして、学習支援の分野においてもさらなる活用を図る。将来的には、学生が主体的にセンター運営に関わっていくことについても検討する。

評価体制には、地元富山市や市社会福祉協議会等、関係諸団体も組み入れて、地域参加活動に対する外部評価として、アンケート等も活用しながら、地域の活性化にどのように貢献できたかを、明らかにしていく。学内では、学生の人間の成長についても、アンケート調査等により評価していく。評価指標については、ボランティアやNPO・市民活動諸団体、福祉教育実践に関する諸研究等、先行研究や調査資料を参考に、早急に検討・整備していく。

これら取組に対する評価については、将来的に活動の改善に生かしていくことはもちろん、適切な学生理解と教育・指導のあり方や、授業や研究のフィールドワークのあり方、本学の地域貢献活動のあり方の検討・改善にも、資料として活用していく。

選 定 理 由

富山短期大学においては、学生支援に関する理念・目標に基づき、学生支援の取組を教職員及び各委員会が連携・連動して具体的かつ組織的に実施しており、その結果は、就職決定率の高さにおいて実証されるように大きな成果を上げていると言えます。

また、今回申請のあった「地域をキャンパスとした人間力向上の取組」は、地域とのネットワークを構築し、各学科の特性を生かした活動プログラムにより、対人関係やコミュニケーション能力を実践的・効果的に学ぶための支援のプロセスが明確であり、他に見られない工夫ある取組であると言えます。

特に、学内に「ボランティア・地域活動センター」を設置し、地域活動のプログラム開発からはじまり、Webボランティア手帳を活用することにより学生の参加実績や感想・疑問等を早期に確認、早期に指導できるシステムになっており、他の大学等の参考となる優れた取組であると言えます。

